

III. 本市の現状

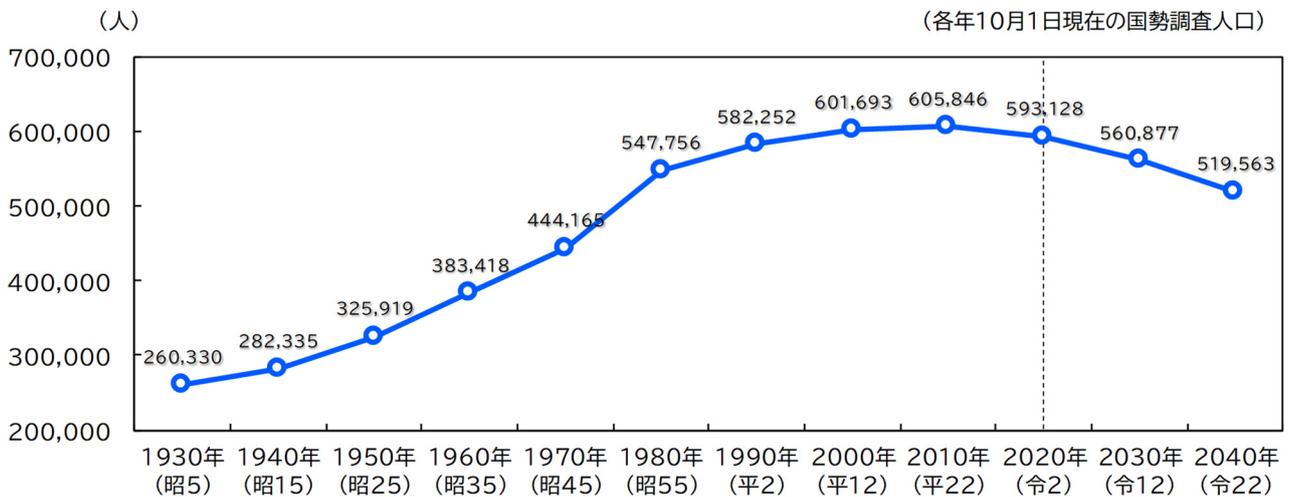
1. 人口と高齢化の推移

本市の人口は、平成 25 年をピークに減少し、令和 2 年に行われた国勢調査では 593,128 人となり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表した推計値によると令和 22 年には 519,563 人まで減少する予測となっています。

また、年齢区分別の人口を見ると、0 歳から 14 歳までの年少人口は昭和 60 年をピークに減少しており、65 歳以上の老年人口については増加し続けています。

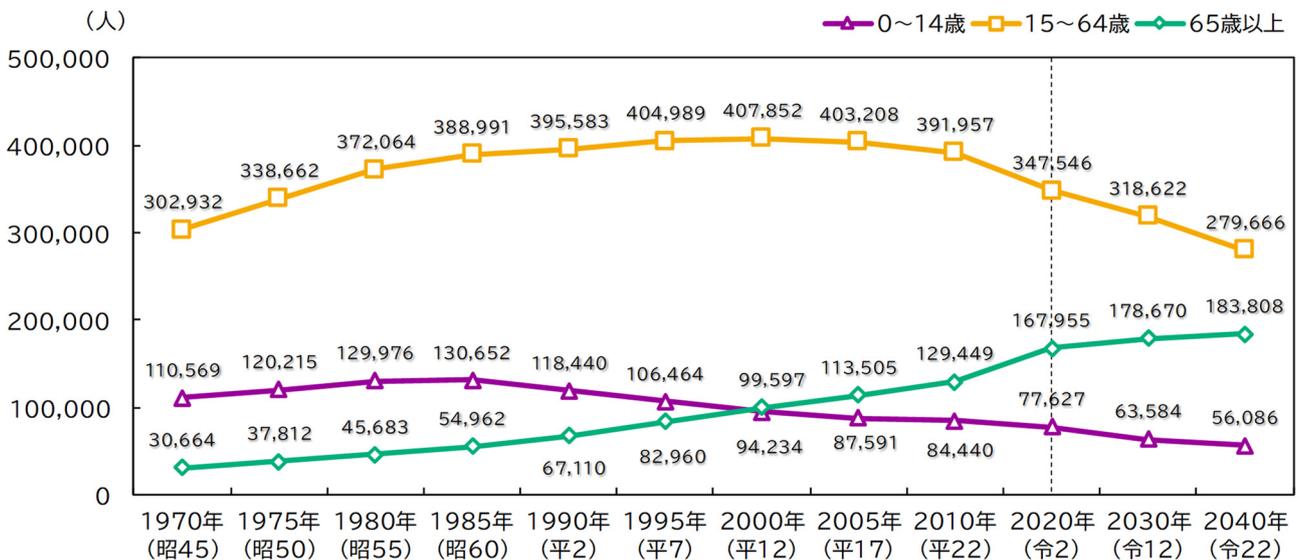
将来推計においてもこの傾向は続き、人口減少・少子高齢化が進行すると考えられます。

人口の推移と将来推計



(資料：鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを基に作成※)

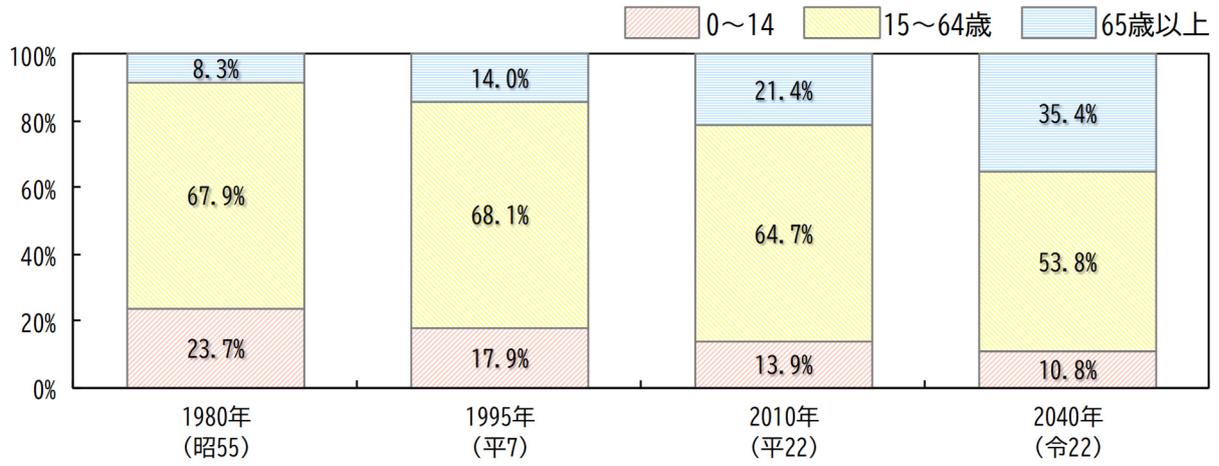
年齢3区分別人口の推移と将来推計



(資料：鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを基に作成※)



年齢3区分別人口割合の推移



(資料：鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを基に作成※)

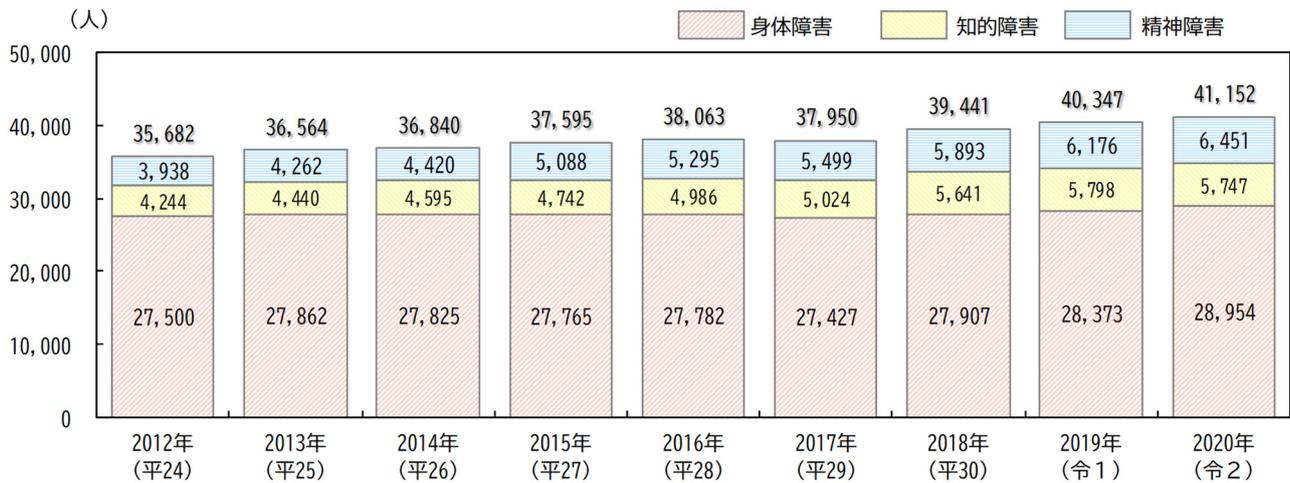
※ 2020 (令和2) 年までは国勢調査 (2004 (平成16) 年11月に合併した吉田町など5町の人口を含む。)、2030 (令和12) 年以降は社人研の推計値 (2013.3.27公表)

2. 障害者(手帳所持者)数の推移

近年、障害者手帳所持者数は増加傾向にあり、障害の種類別では身体障害者が最も多くなっています。

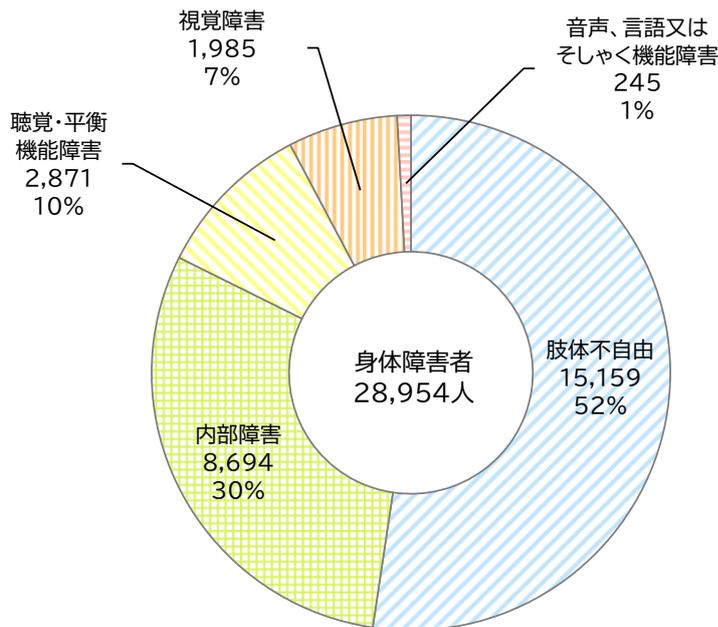
また、身体障害者の内訳は、令和2年4月1日現在で肢体不自由が52%（15,159人）と最も多く、次いで内部障害が30%（8,694人）、聴覚・平衡機能障害が10%（2,871人）となっています。

本市における障害者手帳所持者数の推移



(資料：鹿児島市障害福祉計画を基に作成)

本市における身体障害者手帳所持者の障害種別構成割合（令和2年4月1日現在）



(資料：鹿児島市障害福祉計画を基に作成)



3. 第三次基本構想策定に向けた課題

本市の現状等を踏まえ、本構想策定に向けた課題を以下のように整理します。

本市の現状等	課題
国の動向等	<ul style="list-style-type: none">■ 法改正に伴い、基本構想の定期的な評価等の努力義務化、「心のバリアフリー」に係る施策などソフト対策の取組強化等について検討が必要■ 基本方針の改正に伴い、1日当たりの平均利用者数が2,000人以上の鉄軌道駅を対象として、重点整備地区の設定について改めて検討が必要
前構想における特定事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none">■ 公共交通特定事業等について、基本方針に基づき、継続的な旅客施設や車両等のバリアフリー化の推進が必要■ 道路特定事業・道路関係事業について、未完了・実施検討中の事業もあることから、継続的に道路のバリアフリー化の推進が必要■ 交通安全特定事業について、着実な推進が必要
本市の現状	<ul style="list-style-type: none">■ 少子高齢化の進行を鑑み、高齢者・障害者等を含むすべての人が安心・安全に生活し、社会参加が図られるよう、引き続きバリアフリー環境の整備が必要■ 既存重点整備地区における生活関連施設の見直しの検討が必要